

6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実

事業名	【継続】 小中学校学力向上対策事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
557万2		20万5		530万0	6万7
事業期間	平成26年度～			総事業費	557万2

【事業目的】

児童生徒の学力の検証軸として、本市独自の学力調査を実施することにより、学力の定着状況を把握・分析し、各学校における取組の充実・改善に役立てます。平成29年度より、中学生の実施対象を中学1年生のみから、2年生まで拡充し、さらなる学力向上を図ります。

また、新学習指導要領では、小学校5・6年生の英語が必修化になることから、中学校での英語の学力調査を実施します。さらに、学習問題の配信を行い、課題の改善に努めます。

学力向上への取組について成果を上げている先進地を視察し、本市の施策の見直しをし、改善を図るとともに、講師を招聘し教職員を対象に教育講演会を実施します。

大学と連携した効果的な研修を通して、英語教育に携わる教員の英語によるコミュニケーション能力及び英語・外国語活動の指導力向上を図ります。

【事業概要】

学力の定着状況の
把握・指導の改善

指導力の向上

① 本市独自の学力調査の実施

・検証軸として学力調査を設けます。

(1) 対象：小学2・3・4年生、中学1年生

教科：国語、算数（数学） 実施期間：平成30年度1学期

(2) 対象：中学校1・2年生

教科：国語、数学、英語 実施期間：平成30年度3学期

方法：調査問題及び集計等（外部委託）

② 市内小中学校学習問題配信サービス

対象・教科：小学1年～6年生・国語、算数、理科、社会
中学1年～3年生・国語、数学、英語

方 法：問題配信（外部委託）

③ 学力向上に向けた取組の先進地への視察

・秋田県へ2名（指導主事）、小・中教員14名（県費）

④ 教育講演会

・教育実践研究家を講師に招き、教員を対象に講演会を実施。

⑤ 大学等と連携した英語指導力向上事業

・大学教授を講師や指導助言者として招き、研修会や公開授業を実施。

【成果】

平成29年度全国学力・学習状況調査の結果

小学校算数Aが、4年連続で、全国平均を超えました。

国語、算数・数学の8項目中4項目が全国平均との差を縮めることができました。

小学校国語B、中学校数学Aは、全国平均になりました。

（数値は、島原市平均－全国平均）

H28年度 小学校（国語A±0 国語B-1 算数A+2 算数B±0）

中学校（国語A-2 国語B-3 数学A-2 数学B-5）

H29年度 小学校（国語A-1 国語B±0 算数A+2 算数B-2）

中学校（国語A-4 国語B-2 数学A±0 数学B-1）

縮めたポイント

小学校（国語A-1 国語B+1）

小学校（算数A±0 算数B-2）

中学校（国語A-2 国語B+1）

中学校（数学A+2 数学B±4）

科目	10 款	1 項	2 目	目 名 称	事務局費	学校教育課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	①本市独自の学力調査 小2・小3・小4・中1・中2 教科 国語・算数（数学）・英語 ②学習問題配信サービス 小学1～6年国語・算数・理科・社会 中学1～3年国語・数学・英語			①本市独自の学力調査 小2・小3・小4・中1・中2 教科 国語・算数（数学）・英語 ②学習問題配信サービス 小学1～6年国語・算数・理科・社会 中学1～3年国語・数学・英語		引き続き実施予定

事業名		【継続】 外国語指導助手招致事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,312万3						2,312万3
事業期間		平成6年度～			総事業費	
【事業目的】 児童生徒が外国語指導助手の協力を得て、言語や文化に対する理解を深めることと、実践的コミュニケーション能力の基礎を養うことを目的としており、グローバル化した社会で「生き抜く力」を育成します。						
【事業概要】 《配置人数》 5名（全小・中学校対象） 《配置校》 一中、二中、三中、三会中、有明中 《訪問校》 全小学校 中学校5校を配置校（ベース校）とし、中学校については週あたり2～3回、小学校については週あたり1～2回程度訪問し、中学校英語や小学校外国語活動における学習指導の補助をしています。						
《活動内容》 ①授業における支援 ・教科担任のアシスタントとして授業をサポートします。 ・授業中に児童・生徒に対して、積極的に働きかけ、実践力を身に付けさせます。 ②授業内容の計画作成における連携 ・教科担任等からの要望により、指導案を共に作成し、授業での役割分担を明確にした効果的な指導につなげます。 ③教材研究 ・児童・生徒の実態に即した教材を作成します。						
【成果】 ①全小・中学校を訪問し、授業で活用しています。 活用状況（平成29年9月） 1日平均 4.2時間 ②中学校の定期テストにおけるリスニングテストで活用しています。 ③学校の掲示板にALTのコーナーを設け、外国の文化の紹介等を行うことによって、児童生徒の外国語に対する興味・関心を高めるのに役立っています。						
科目	10 款	1 項	2 目	目名称	事務局費	学校教育課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業を実施			上記事業を実施		引き続き実施予定

事業名	【継続】 中学生海外訪問交流事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
402万8				232万8	170万0
事業期間	平成6年度～			総事業費	402万8

【事業目的】

中学3年生を対象とし、夏季休業中に香港を訪問します。現地で活躍する日本企業の視察、中学生との交流活動、現地ジオパークの見学を通して、国際的視野の拡大と国際親善に努める素地を培うとともに、将来の島原市を担う心身ともにたくましい人材の育成を目指します。

【事業概要】

- 事業主体 島原市
 交流国 中国（香港）
 対象学年 市内中学校3年生
 人 数 15名
 交流日数 4泊5日
 事活動内容 ①キャリア教育の一環として現地で活躍する日本企業の視察及び意見交換
 ②香港ジオパーク見学及び現地学生との交流・意見交換
 ③日本人学校生徒との交流
 ④香港市内見学

【その他財源内訳】

- ①参加者負担金 30,000円×15人＝ 450,000円
 ②国際交流事業補助金（長崎県市町振興協会より）1,878,000円
 ①②合計 2,328,000円



(訪問交流の様子)



(訪問交流の様子)

科目	10 款	1 項	2 目	目名称	事務局費	学校教育課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業を実施			上記事業を実施		引き続き実施予定

6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実

当初予算書
269P

事業名		【新規】 姉妹都市等交流事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
180万3						180万3
事業期間		平成30年度			総事業費	
【事業目的】 中学生を対象とし、夏季休業中に災害時における相互応援協定を締結した静岡県小山町を訪問します。小山町と姉妹町の岡山県勝央町、観光友好都市の京都府福知山市、災害時相互応援協定都市の茨城県北茨城市及び兵庫県三木市と一同に会して交流を深めることを目的に、富士登山をはじめ、世界文化遺産富士山を理解する機会を持ち、将来に渡る絆づくりや、心身ともにたくましい人材の育成を目指します。 【事業概要】 事業主体 島原市 交 流 地 静岡県小山町 対象学年 市内中学生 人 数 10名 交流日数 2泊3日 事活動内容 ①富士登山 ②世界文化遺産富士山に係る資料館見学 ③他県中学生との交流						
科 目	10 款	1 項	2 目	目名称	事務局費	学校教育課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	-			上記事業を実施		-

事業名	【継続】 不登校児童生徒適応指導事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
230万6					230万6
事業期間	平成8年度～			総事業費	230万6

【事業目的】

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てます。

【事業概要】

〔要因・背景〕

「不安など情緒的混乱」「無気力」の割合が多いと言われていましたが、いずれの理由が主であるか決めがたい複合の割合が最近多く、要因・背景の複合化や多様化の傾向があります。そういう中、上記事業目的を持って設置してある本市適応指導教室は、多様なニーズに対応できる機関の一つとしてその存在価値は大きいものになっています。

〔対策〕※平成29年10月現在の状況

1 島原市適応指導教室

【ひまわり教室】（本市事業）

- ・相談員：2名
- ・通級者：小学生1名、中学生3名
- ・仮通級者：小学生0名、中学生0名



1週間の生活(例)

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9:30	通 級 時 間				
9:40	朝 の 活 動				
10:00	朝 の 会				
10:50	ひまわり タイム	学 習 タ イ ム			
11:00	休 み 時 間				
11:50	学習タイム			自由タイム 軽スポーツ	ひまわり タイム
13:00	昼 食 ・ 昼 休 み				
13:30	通室報告・読書タイム				
14:30	軽スポーツ	チャレンジ 登校	陶芸教室	ALT 茶道教室	チャレンジ 登校
15:30	清掃・帰りの会				
	帰 宅				

科 目	10 款	1 項	2 目	目 名 称	事務局費	学校教育課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	上記事業を実施			上記事業を実施		引き続き実施予定

6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実

当初予算書
275P・283P

事業名		【継続】 学校司書配置事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
950万5						950万5
事業期間		平成16年度～			総事業費	950万5
【事業目的】 読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、創造力を豊かなものにするなど、人生をより豊かに生きていくうえで欠くことができないものです。 そこで、児童・生徒や教職員に適切な情報提供を行うことができる「学校司書」を配置することで、学校図書館環境の整備を図り、児童・生徒の読書活動を推進します。						
【事業概要】 配置人数 14名（全小・中学校） 勤 務 週3日 （年間）123日程度 勤務時間 1日6時間 活動内容 ① 経営的活動 ・入室者数、貸出冊数、学習利用等の統計 ・図書ボランティアとの連携 ② 技術的活動 ・図書館資料の収集、分類、展示、修理・製本、点検及び廃棄、書架の管理 ③ 奉仕的活動 ・図書の貸出やレファレンスサービス、読みかたり、お話し会の実施 ・図書相談、学習資料の提供、広報活動 ④ 教育的活動 ・図書委員や図書館使用学級への援助 ・司書教諭や担任との連携						
【成果】 図書貸出冊数（年間1人平均）の推移						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小学校		98.1冊	130.1冊	160.7冊	160.7冊	170.4冊
中学校		7.9冊	13.1冊	16.4冊	20.1冊	21.0冊
科目	10款	2・3項	2目	目名称	教育振興費	学校教育課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業を実施			上記事業を実施		引き続き実施予定

事業名		【継続】 学習支援員配置事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,294万9			383万9			911万0
事業期間		平成20年度～			総事業費	1,294万9
【事業目的】 小・中学校において児童生徒の学力向上のために、学級担任及び教科担任等の補助として授業に入り、学習活動上のサポートを行います。 また、教育上特別の支援を必要とする障害のある児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助等、学校における日常生活動作の介助を行います。さらに、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行ったりする「学習支援員」を配置し、障害等に応じた適切な教育を実施します。						
【事業概要】 配置人数 19名（全小・中学校） 勤 務 週5日 年間175日 勤務時間 1日5時間 活動内容 ①児童生徒の学習活動の補助 ②基本的生活習慣確立のための日常生活の介助 ③発達障害の児童生徒に対する学習支援 ④学習活動、教室間移動等における介助 ⑤児童生徒の健康・安全確保関係 ⑥運動会、学習発表会、校外活動等の学校行事における介助 ⑦周囲の児童生徒の理解促進 ⑧支援方法等の打ち合わせ ⑨その他校長が指示する事項						
【成果】 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果 小学校算数Aが、4年連続で、全国平均を超えました。 国語、算数・数学の8項目中4項目が全国平均との差を縮めることができました。 小学校国語B、中学校数学Aは、全国平均になりました。 (数値は、島原市平均－全国平均) H28年度 小学校（国語A±0 国語B-1 算数A+2 算数B±0） 中学校（国語A-2 国語B-3 数学A-2 数学B-5） H29年度 小学校（国語A-1 国語B±0 算数A+2 算数B-2） 中学校（国語A-4 国語B-2 数学A±0 数学B-1） 縮めたポイント 小学校（国語A－1 国語B＋1） 小学校（算数A±0 算数B－2） 中学校（国語A－2 国語B＋1） 中学校（数学A＋2 数学B＋4）						
科目	10款	2・3項	2目	目名称	教育振興費	学校教育課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業を実施			上記事業を実施		引き続き実施予定

事業名	【継続】 小・中学校 I C T 推進事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,296万0				1,280万0	16万0
事業期間	平成28年度～			総事業費	3億2,000万0

【事業目的】

市内の小中学校には、校務用パソコン及び教室用パソコンとして約450台があります。そのほとんどが平成21年度に購入しており、耐用年数超過による経年劣化で故障が多くなっている状況となっています。また、Microsoftの基本ソフト（OS：Windows7）の延長サポートが平成32年1月14日に終了し、セキュリティを保つための更新プログラム等を含め、全てのサポートを受けることが出来なくなることから、まずは、校務用パソコン（教職員用）の250台を年次計画により3年間で更新することとします。

なお、教室用パソコンを含めた教育用のICT機器については、文部科学省の『平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について』を参考に、現在本市の整備計画等の検討を行っており、今後は本計画を基に進めていく予定です。

【事業概要】

◎平成30年度購入

校務用パソコン（教職員用）：小学校60台と中学校40台の合計100台について、教育文化振興基金を活用して更新を行います

【事業計画】

(単位：台)

	H29	H30	H31	合計
小学校	30	60	60	150
中学校	20	40	40	100
計	50	100	100	250



科 目	10 款	2.3 項	2 目	目 名 称	教育振興費	教育総務課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	実物投映機配備（H28, H29） 教職員用パソコン更新			教職員用パソコン更新		教職員用・教室用パソコン及びパソコン教室用の更新、タブレット電子黒板の検討

6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実

当初予算書
277P

事業名		【継続】 幼児ことばの教室設置事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
92万8					92万8
事業期間		平成11年度～			総事業費 92万8
【事業目的】 言葉に課題のある幼児に関する指導及び相談を行うことにより、課題の改善及び克服を図るとともに、心身の健やかな成長を目指します。					
【事業概要】 設置場所 島原市萩が丘二丁目5688番地（第二小学校内） 開設日時 週4日（火曜～金曜） 勤務時間 1日4時間 活動内容 指導員1名配置し、下図のような連携を図りながら指導・相談を行います。					
幼児ことばの教室（家庭の状況に応じて通室日・時刻を決定します） 指 導 相 談 気 づ き 理 解 ・ 啓 発 家庭（幼児の状況） ・正しく発音ができない（機能的構音障害） ・話し言葉の発達が遅れている（発達遅滞） ・口蓋裂により言葉の異常がある（器質的構音障害） ・難聴のために、言葉がはっきりしない（難聴） 幼稚園 保育園 （気になる点を保護者や 幼児ことばの教室へ連絡）					
【成果】					
平成27年度			平成28年度		
教育相談	26件		教育相談	26件	
入室児	31名		入室児	32名	
退室児	24名		退室児	29名	
科目	10款	2項	2目	目名称	教育振興費
				学校教育課	
前年度まで				今年度	
来年度以降					
事業計画	上記事業を実施			上記事業を実施	
			引き続き実施予定		

事業名	【継続】 小・中学校就学援助事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,584万2	9万6				4,574万6
事業期間	総事業費				

【事業目的】

小学校及び中学校に在学する児童生徒の学用品費や給食費などについて、経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助制度により支援を行うことで、健康で学びに専念できる環境(学校、家庭)を充実させ、将来を担う子どもたちの健全な「人づくり」を目指します。

【事業概要】

援助の内容と積算明細

区 分	費 目		単価(円)	人数	金額(千円)
小学校	学用品費	1年	11,420	64	731
	学用品費	2-6年	13,650	266	3,631
	学用品費(新入学品費)	1年	40,600	72	2,923
	社会科見学活動費	4年	2,400	58	140
	修学旅行費	6年	21,490	50	1,075
	校外活動費	5年	3,328	53	174
	医療費		5,675	204	1,029
	学校給食費		230	340	14,725
	通学費		60,000	2	120
小学校 計					24,548
中学校	学用品費	1年	22,320	60	1,340
	学用品費	2-3年	24,550	125	3,069
	学用品費(新入学品費)	1年	47,400	64	3,033
	修学旅行費	2年	57,590	57	3,283
	校外活動費	1年	2,924	60	176
	医療費		6,068	105	752
	学校給食費		270	190	9,641
	中学校 計				
全体 合計					45,842

※学校給食費については、食数により算定

認定者数及び認定率の推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定者数 (年度末)	小学校	300人	310人	316人	327人
	中学校	257人	208人	208人	188人
	合計	557人	518人	524人	515人
認定率 (年度末)	小学校	12.76%	13.25%	13.90%	14.17%
	中学校	18.21%	16.15%	16.26%	16.59%
	合計	14.81%	14.28%	14.75%	14.97%

※平成26年度から28年度までは決算ベース、平成29年度は10月末時点の実績

科目	10 款	2・3 項	2 目	目名称	教育振興費	教育総務課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業を実施			上記事業を実施		引き続き実施予定

6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実

当初予算書
279P・287P

事業名		【継続】 小・中学校施設整備事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,210万0						7,210万0
事業期間					総事業費	
【事業目的】						
学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす教育施設であり、学校教育を進める上で安全上、保健衛生上、指導上その他の学校教育の場として適切な環境を確保します。						
【事業概要】						
学校施設の営繕・管理について、各小中学校において、現場の調査確認を行い危険性・緊急性・必要性等を考慮し修繕・工事を実施します。						
《修繕・工事の内訳》						
○小学校 (単位：千円)		○中学校 (単位：千円)				
・ 修繕料 8,000		・ 修繕料 4,100				
・ 工事請負費 30,000		・ 工事請負費 30,000				
合 計 38,000		合 計 34,100				
《主な工事の概要》						
工事名称		工事概要				
小学校	第一小学校旧校舍廊下研磨ウレタン塗装改修工事	老朽化している旧校舍2階3階の廊下を研磨ウレタン塗装による改修工事				
	第三小学校旧校舍搭屋外壁改修工事	老朽化により旧校舍搭屋の壁面から雨漏りが発生しているため外壁の改修工事				
	大三東小学校新校舍屋上防水改修工事	老朽化により雨漏りが発生している新校舍の屋上防水工事				
中学校	第二中学校第2棟屋上防水改修工事	老朽化により雨漏りが発生している第2棟の屋上防水工事				
	三会中学校管理棟（A棟）及び渡り廊下屋上防水改修工事	老朽化により雨漏りが発生している管理棟（A棟）及び渡り廊下の屋上防水工事				
科目	10 款	2・3 項	3 目	目名称	学校整備費	教育総務課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	施設整備を計画的に実施			施設整備を計画的に実施		引き続き計画的に実施

事業名		【継続】 心の教室相談員配置事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
370万8						370万8
事業期間		平成10年度～			総事業費	370万8
【事業目的】 中学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するため、全中学校に「心の教室相談員」を配置し、生徒や保護者の悩みや不安を聞くなどの相談活動を実施します。						
【事業概要】 《事業主体》 島原市 《事業概要》 配置人数5名（全中学校に各1名） 勤務時間 3校 週4日 1日5時間（第一・第二・有明中学校） 2校 週2日 1日4時間（第三・三会中学校） 活動内容①生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行います。 また、生徒のみならず、保護者との関わりを含めた相談活動の実践に努めます。 不登校ぎみの生徒については、特に電話等を活用した家庭との連携を密にした相談活動を目指します。 ②地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行います。 ③その他、学校の教育活動の支援を行います。						
【成果】 より多くの子どもたちの悩みに対応できたかどうかは、重要な相談員としての成果指標です。そのため、相談数を成果の目標としてあげております。 〔相談件数〕・・・588件（H29年7月末現在） 〔内 容〕・・・いじめ、不登校、友人関係、異性関係、家族問題、健康、子育て、非行、学習・進路、教師との関係等です。						
科目	10 款	3 項	2 目	目名称	教育振興費	学校教育課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業を実施			上記事業を実施		引き続き実施予定

6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実

当初予算書

287P

事業名		【継続】 小・中学校降灰防除事業（エアコン更新）				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,816万4		1,689万8		1,070万0		56万6
事業期間		平成28年度～			総事業費	
【事業目的】						
学校施設は、多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす学習、生活等の場であるとともに、災害時には防災拠点の役割を果たすことから、安全で豊かな環境を確保する必要があります。						
現在ある空調機（エアコン）は、雲仙普賢岳噴火時に設置したものがほとんどで、設置後25年余りが経過しており、老朽化により稼働していないものも増えています。また、機種が古いことから、現在では交換用の部品も製造されておらず、修理も出来ない状況となっています。						
こうした状況を踏まえ、国庫補助を活用して、個別施設計画に基づき学校空調設備の計画的更新を進め学習環境の整備充実を図ります。						
【事業概要】						
第三中学校の普通教室、会議室、図書室等各部屋設置の空調機29台の更新						
【事業内訳】		(単位：千円)				
・ 設計委託料		2,064				
・ 工事請負費		26,100				
合計		28,164				
【特定財源】		(単位：千円)				
・ 国交付金		16,898				
(対象事業費の3分の2補助)						
						
科目	10 款	3 項	3 目	目名称	学校整備費	教育総務課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	【設計・工事】 三会小学校			【設計・工事】 第三中学校		【設計・工事】 個別施設計画に基づき、非構造部材耐震化事業と併行して実施

事業名	【継続】 島原市自主文化事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
171万6					171万6	
事業期間				総事業費		
【事業目的】 市民に芸術性の高い優れた舞台芸術に接する機会を提供し、市民文化の向上と地域活性化に繋げる目的で行います。 【事業概要】 昨年度は、主催公演2本・公募型事業2本にて公演を実施し、平成30年度は主催公演1本を実施します。 また、「肥前島原子ども狂言」についても引き続き実施します。						
平成30年度 島原市自主文化事業【実施予定】						
(名称)	(開催時期)	(会場)	(備考)			
映画「夢は牛のお医者さん」	未 定	有明文化会館				
肥前島原子ども狂言	5月～2月	島原文化会館				
自主文化事業 ●舞台芸術鑑賞事業 公演等、優れた芸術鑑賞の実施 地域文化活性化 ●体験型事業 肥前島原子ども狂言の実施						
科目	10 款	4 項	1 目	目 名 称	社会教育総務費	社会教育課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	○従来型での公演 ⇒ 2本 ○公募型での自主事業 ⇒ 2本程度 ○通年の肥前島原子ども狂言			○従来型での公演 ⇒ 1本 ○通年の肥前島原子ども狂言		引き続き継続予定

6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実

当初予算書
295P

事業名	【新規】 地域おこし協力隊文化財活用事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
600万0					600万0
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【事業目的】

地域おこし協力隊の制度を活用し、市民が本市の貴重な財産である松平文庫（島原の歴史）を身近に感じ活用できるようにするため、小学校高学年でも読めるような歴史本（漫画など）を作成し市民への周知と活用を図ります。併せて、埋蔵文化財の啓発を行い本市の歴史を伝える文化財を活用した地域の活性化を目指します。

【事業概要】

- 地方自治体が、都市住民を受け入れ委嘱。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献します。
- 古文書の解説、古文書資料の漫画化、埋蔵文化財啓発などを行う隊員を雇用します。
- 総務省による支援・財政支援（特別交付税）
 隊員1人につき400万円上限（＝報酬等（上限200万円）+活動費（上限200万円））
 対象経費＝隊員の「活動」に要する経費、隊員の「定住」「起業」「就農」等の支援に要する経費
 自治体1団体あたり200万円上限：募集に係る経費
 隊員の募集や研修、マネジメント等の面で地方自治体をサポート

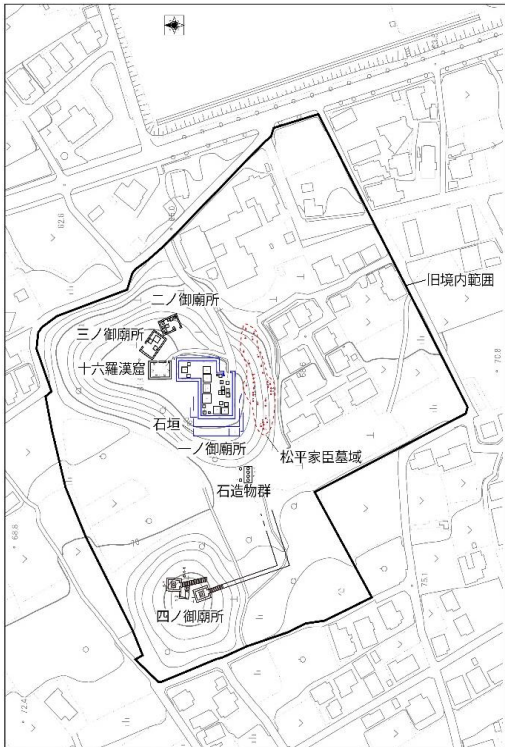
【効 果】

文化財の価値や魅力を発信することにより、文化財の保護を通して市民の郷土への愛着が育まれるとともに、観光客等の交流人口の増加が見込まれます。

【事業スケジュール】

- 4月～ 地域おこし協力隊募集
- 7月～ 地域おこし協力隊雇用・文化財活用事業開始

科目	10 款	4 項	1 目	目 名 称	社会教育総務費	社会教育課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	—			古文書解説、古文書資料の漫画化、埋蔵文化財啓発などを行えるものを雇用し、各々の役割で資料や情報を収集し、事業の基礎データの蓄積を行う。		過年度に蓄積した情報を市民にわかりやすく伝えるための情報の整理と発信を行う。

事業名		【継続】 島原藩主深溝松平家墓所調査事業			
当初予算額		財源内訳 (単位：千円)			
		国費	県費	地方債	その他 一般財源
675万2		337万6	60万7		276万9
事業期間		平成27年度～平成30年度			総事業費 3,965万9
【事業目的】 本光寺に所在する島原藩主深溝松平家墓所の国の史跡指定にあたって必要となる本光寺境内及び墓所の測量と本光寺所蔵資料の調査を行います。調査にあたっては、石造物等の研究者や専門家による調査指導委員会を設置し、指導・助言を得ながら調査を実施します。					
【事業概要】 平成26年1月に文化庁主任調査官が本市本光寺の松平家墓所を現地視察され、「幸田町の松平家墓所が平成25年11月に国の史跡に答申(告示は平成26年3月)されている。これに追加する形で島原の松平家墓所も国の史跡に指定することができる。指定範囲として、墓所のほか本光寺の境内全体を含めた指定を考えているが、指定にあたっては、境内の詳細な地形測量図と墓碑の実測図を作成し、本光寺が所蔵する古文書、絵図等文献資料(平成2年～5年に資料調査済)の追加調査が必要である。また、調査等にあたっては、古建築、石造物、文書等の専門家による調査指導委員会を設置して行うべき。」との指導があったことにより国の史跡指定を目指して調査を行います。 平成27年度は地形測量を行い、平成28・29年度は墓碑や十六羅漢像の立面実測を行いました。 平成30年度は、調査指導委員会を開催するとともに資料調査を実施し、これまでの測量及び調査成果を集約した調査報告書を刊行します。					
○平成27年度実施 ・本光寺境内地形測量 36,000㎡					
○平成28・29年度実施 ・一ノ御廟～四ノ御廟の墓碑37基 十六羅漢石像：17基 家老墓碑：38基 石造物：10基 立面実測 ・本光寺所蔵古文書等文献調査 ・調査指導委員会を2回実施 委員 4名 長崎総合科学大学名誉教授(建築) 長崎県立大学准教授(日本近世史) 元長崎県立歴史博物館研究員(石造物) 佐賀県立博物館学芸員(日本美術史) 市文化財保護審議会長(郷土史) 松平文庫長(宗教史) 助言者 2名 文化庁主任調査官 長崎県学芸文化課担当者 本光寺護持会代表					
○平成30年度 ・調査指導委員会 3回予定 ・本光寺所蔵古文書等文献調査 ・調査報告書刊行 1月頃予定					
					
島原藩主松平家墓所等実測業務対象範囲図					
科目	10 款	4 項	1 目	目 名 称	社会教育総務費
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度	
	・本光寺境内及び松平家墓所の測量 ・本光寺所蔵資料の調査			・調査指導委員会開催 ・墓碑及び玉垣の実測 ・本光寺所蔵資料の調査 ・調査報告書刊行	
				来 年 度 以 降	
				・国の史跡指定への事務手続き	

事業名	【継続】 島原城跡整備事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,378万0	1,344万0		2,010万0		1,024万0
事業期間	平成29年度～平成30年度			総事業費	7,075万4

【事業目的】

島原城の大手門枳形の一部について、発掘調査で得られた情報を元に遺構の復元整備を行い、島原城の当時の姿を復元し、歴史文化及び観光の推進を図ります。

【事業概要】

旧島原拘置支所職員宿舍敷地の発掘調査で、堀水排水の溝、暗渠、石組竪坑、石組溝が確認されました。県内では、城郭の堀水を排水する遺構は確認されておらず、全国でも数少ない事例です。また、絵図に記録されている大手枳形北端の石垣の根石も確認されています。

同地は、平成29年3月に長崎刑務所との交換契約を締結し、取得が完了しています。

また、同敷地の南に隣接する、長崎地方裁判所島原支部官舎敷地についても、同様の遺構が存在している可能性が極めて高いため、平成29年度に同敷地を購入しました。

平成30年度は、昨年度に取得した長崎地方裁判所島原支部官舎敷地の発掘調査を行い、発掘調査で得られた情報を元に遺構の復元整備を行います。

平成29年度

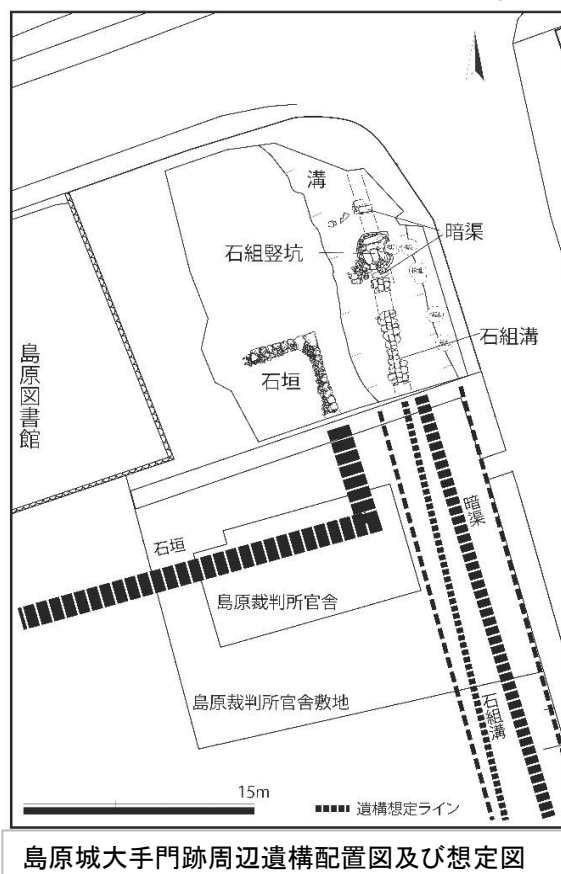
- ・用地購入

平成30年度

- ・発掘調査
- ・遺構復元整備

事業スケジュール

- | | | |
|------|-----|-------|
| 5月～ | 7月 | 発掘調査 |
| 8月～ | 10月 | 報告書作成 |
| 10月～ | 11月 | 設計 |
| 12月～ | 3月 | 工事 |



島原城大手門跡周辺遺構配置図及び想定図

科目	10款	4項	1目	目名称	社会教育総務費	社会教育課
					前年度まで	今年度
事業計画						来年度以降
					H26 島原拘置支所宿舍敷地発掘調査 H26～H29 島原拘置支所宿舍敷地と島原図書館駐車場の交換協議及び交換契約締結 H29 長崎地方裁判所島原支部官舎敷地の購入	・発掘調査の実施 ・遺構の復元整備
						・復元遺構の維持管理

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

事業名		【新規】島原市所蔵古文書調査事業費			
当初予算額		財源内訳 (単位：千円)			
		国費	県費	地方債	その他 一般財源
234万4		117万2			117万2
事業期間		平成30年度～平成33年度			総事業費 989万5

【事業目的】
島原藩の歴史や近代島原の歴史についての調査研究を促進するため、松平文庫所蔵の古文書のうち、主に市の内外から寄贈を受けた資料を調査・整理し、目録を作成することによって資料の内容を広く周知して研究者に広く情報提供するために、本調査を実施します。

【事業概要】
資料を、旧所蔵先をひとまとまりとして、一点ずつ調査します。調査内容は、表題付け、部分解読（内容把握、作製年代推定）、形状特定、法量・員数計測、等です。
それから調査項目をデータ入力し、目録化を行い、報告書を刊行します。

調査対象資料はおよそ8,000点を見込んでおり、平成30年度から32年度までの3ヶ年は、年間2,500点を目標に資料調査し仮目録を作成します。平成33年度は、残りの資料の調査と仮目録作成を実施し、調査報告書(目録)を刊行する予定です。



(目録の一例)

種別	資料	年	代	著者	等法	原寸・寸数 一員数	写本・刊本 一員数	考番号	通番号
十六 武芸									
1 総記									
	武家大双紙 巻2					27.6×20.0	大1	写	203-9 2241
	武学拾粹	嘉永六年		星野常富		26.0×18.0	大8-8	江戸和泉屋吉兵衛等刊	87-1 2242
2 兵法									
△	和漢軍談					27.5×20.5	大3-3	写	87-4 2243
△	軍配狂歌					15.8×23.4	横1	写	87-5 2244
△	明軍集	天正七年				27.5×20.5	大3-3	写	87-6 2245
	上 近代之軍略								87-6-1
	中 明軍集								87-6-2
	下 明軍集								87-6-3
△	恩地ノ左近太郎開書					29.5×20.2	大1	写	87-7 2246
△	武田信玄軍書 追記					27.4×20.0	大1	写	87-8 2247
△	武田流軍書					27.4×20.2	大2-2	写	87-9 2248
△	兼信軍書	元和八年		森藤路六		26.2×19.8	大1	写	87-10 2249
△	軍法夜話抄			森藤道三		27.3×20.1	大1	写	87-11 2250
△	小笠原軍法書			小笠原長時		27.5×20.2	大2-2	写	87-12 2251
△	和漢軍林			小笠原因幡守		28.0×20.1	大1	写	87-15 2252
△	訓問集					27.4×20.1	大5	写	88-1 2253

(寄贈された資料の当初の状態)

科目	10款	4項	1目	目名称	社会教育総務費	社会教育課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
				- 調査委員との打合せ - 資料群の調査順序・方針の策定 - 資料調査開始 - 表題付け、部分解読（内容把握、作製年代推定）、形状特定、法量・員数計測		- 資料調査 - 調査報告書作成

事業名		【継続】 放課後子ども教室推進事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
313万2			162万1			151万1
事業期間		平成20年度～			総事業費	
【事業目的】 子どもの居場所を確保し、安全で安心して子育てができる環境づくりに寄与し、自主学習習慣の育成、地域人材との交流を図るため、夏休みに全地区公民館で「スクールキッズ」を、放課後に学校の施設を利用し全小・中学校で「放課後子ども学習室」を実施します。						
【事業概要】 ○ 「スクールキッズ」…希望する小学生を集め、静かな環境で自学の習慣をつける訓練をします。夏休みの第2週の4日間の午前中 (26年度 2公民館、27年度 4公民館、28年度から 7公民館) ○ 「放課後子ども学習室」…放課後1時間に学校の余裕教室を開放し、宿題等の指導を行います。 26年度 1校（小学校）・27年度 10校（9小学校、1中学校） 28年度から 14校（9小学校、5中学校）						
【スタッフ】 ○ 「スクールキッズ」…退職校長会2名（質問部屋配置）、公募の見守指導員1名（自習部屋配置）を各公民館に配置します。 ○ 「放課後子ども学習室」…見守学習支援員を各校1名以上おきます。						
【効 果】 学力向上、自主学習慣定着、子どもの居場所づくり、少子化対策						
						
科目	10 款	4 項	1 目	目名称	社会教育総務費	社会教育課
事業計画	前年度			今年度		来 年 度 以 降
	スクールキッズ 7 地区公民館			スクールキッズ 7 地区公民館		引き続き継続予定
	放課後子ども学習室 9 小学校、5 中学校			放課後子ども学習室 9 小学校、5 中学校		

6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実

当初予算書
317P

事業名		【継続】 小学校フッ化物洗口推進事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
54万9			27万4			27万5
事業期間		平成27年度～			総事業費	54万9
【事業目的】 島原市は、むし歯を持つ子どもとそうでない子どもの二極化がみられ、子どもの年齢が上がるにつれてむし歯の本数が増える現状にあります。また、12歳児の一人当たりのむし歯の本数は長崎県内でも高い順位であることから、家庭などの環境に関わらず、子どものむし歯予防が実践できる集団によるフッ化物洗口を小学校で導入し、むし歯予防を定着させ、市内の子どものむし歯の低減を図ることを目的とします。						
【事業概要】						
実施対象		小学校1～6年生の希望者 (平成30年度の実施予定校は、全小学校の9校。9校の全児童が希望した場合、約2300名)				
実施方法		フッ化物洗口液10mLで、1分間「ぶくぶくうがい」をします。 使用薬剤…ミラノール顆粒11%				
実施日時		週1回(年間42週)				
必要物		・薬剤(ミラノール) ・紙コップ ・プッシュボトル ・カゴ				
費用		<u>薬剤</u> 1人分(1回)のフッ化物洗口水溶液 0.1包(10ml) 全体での必要数(1回分) 0.1包×2300人=230包 1包の値段 約35円 1回にかかる費用 35円×230包=8,050円 1年間にかかる費用 8,050円×42週= <u>338,100円</u> <u>紙コップ</u> 年間で使用するコップ数 2,300個×42週=96,600個 年間でかかる費用 1.5円×96,600個= <u>144,900円</u> <u>プッシュボトル</u> 年間でかかる費用 450円×100個= <u>45,000円</u> <u>カゴ</u> 必要数 100学級×1個=100個 年間でかかる費用 200円×100個= <u>20,000円</u> 消耗品費210千円+薬剤費339千円= <u>549,000円</u>				
科目	10款	5項	1目	目名称	保健体育総務費	学校教育課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	全小学校			全小学校		引き続き実施予定

事業名	【継続】				
	平成新山 島原学生駅伝				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,792万0					1,792万0
事業期間	平成10年度～			総事業費	

【事業目的】

駅伝大会を島原市で開催することにより、この大会を冬の一大スポーツイベントとして定着させ、平成新山を冠する大会として、選手たちの力強い走りと、島原半島ジオパークはもとより、島原の魅力・情報を発信することで交流人口の拡大と地域の活性化に努めます。

【事業概要】

《経緯》 平成10年度に、1市16町が協力して、「島原・雲仙学生駅伝」として第1回目を開催し、平成20年度からは、島原市1市での開催となり、島原市内一円コースを設定し、男女ともにロードレースとして開催しています。男子は平成30年度で21回を数え、女子は平成17年度から開催しており、平成30年度で14回を数えます。

《主体》 平成新山 島原学生駅伝大会 実行委員会

※構成団体は以下のとおり。()内は主な役割。

- ①九州学生陸上競技連盟 (大会・選手運営及びエントリー関係・式典催事)
- ②島原市 (会場及びコース管理・大会運営)
- ③長崎陸上競技協会、島原市陸上競技協会 (競技運営)
- ④長崎国際テレビ (報道関係・大会広報)

《期間》 開 始：男子：平成10年度～ 女子：平成17年度～

期 日：12月 第1土曜日 (H10、H11、H25、H26 除く)

《内容》

- ・九州学生駅伝対校選手権大会 7区間 57.80キロ (島原市内コース)
- ・九州学生女子駅伝対校選手権大会 5区間 22.85キロ (島原市内コース)



科目	10 款	5 項	2 目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業を実施			上記事業を実施		上記事業を実施予定

事業名	【新規】 東京2020オリンピック・パラリンピック等誘致事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
500万0					500万0
事業期間	平成30年度～			総事業費	500万0

【事業目的】

東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ2019における事前キャンプを島原市で行ってもらい、参加国等とのスポーツを通じた相互交流や地域活性化を図るために誘致活動を行います。

【事業概要】

2017年に島原市を視察したスペインレスリング連盟との交流や調整、その他の国で誘致活動により事前キャンプを検討する国の視察等における対応を行います。

スペインレスリング連盟視察の様子



科目	10 款	5 項	2 目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
				上記事業を実施		

事業名	【継続】 ジュニアスポーツ振興事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
128万0					128万0
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

本市のジュニアスポーツの充実を図るため、トップレベルの指導者や選手がいる大学との協定に基づき、小中学生を大学に派遣し、講義や実技指導を受けることにより、児童生徒の意識の高揚を図り、さらなるスポーツの振興や競技力の向上に努めます。

【事業概要】

日本体育大学と協定を結び、相互の施設の利用や指導者の派遣などの交流事業を行います。

【例】

- ・オリンピックの意義・歴史の学習（オリ・パラ教育）
- ・近代的な施設による体験学習（意識の高揚）
- ・有名な選手や指導者からの実技学習（技術力の向上）
- ・学生との交流による社会学習（意識の高揚）
- ・専門教授の招聘事業講演（指導者向け、児童・生徒向け講演等）

○リーダーシップ
○競技力向上
○社会人基礎力の醸成

○協調性
○スポーツの振興



科目	10 款	5 項	2 目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課
	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
事業計画	・小中学生を日本体育大学へ派遣し体験学習を行う。 ・指導者の招聘事業			・小中学生を日本体育大学へ派遣し体験学習を行う。 ・指導者の招聘事業		・小中学生を日本体育大学へ派遣し体験学習を行う。 ・指導者の招聘事業

事業名		【継続】 J F A こころのプロジェクト「夢の教室」				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
305万1						305万1
事業期間		平成26年度～			総事業費	
【事業目的】 スポーツ選手とそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することで、子どもの情操教育の充実を図ります。						
【事業概要】 「夢の教室」公演事業 主 催 島原市、公益財団法人日本サッカー協会 対 象 島原市内全小学校第5学年 「カリキュラムの内容」 小学校の正規の授業2時間（90分間）を利用して行う。 ●【前半】 ゲームの時間（35分） 体育館で、体を動かしながら、グループで一つの目的を達成するゲームや競争を通じて、目的のために協力すること、相手を思いやる心、フェアプレー精神を、実技の中で気付いてもらう時間です。 ①自己紹介（5分） ②サブゲーム（15分） ③メインゲーム&まとめ（15分） （※夢先生の専門競技をするわけではありません。） ●【後半】 トークの時間（55分） 夢先生の体験談をもとに、児童とともに夢について語り合う時間です。 ①夢先生の夢トーク（35分） ②みんなの夢（15分） ③エンディング（5分）						
 						
科目	10 款	5 項	2 目	目名称	スポーツ振興費	スポーツ課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	市内小学校第5学年 全クラス実施			市内小学校第5学年 全クラス実施		市内小学校第5学年 全クラス実施予定

6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実

事業名		【新規】 学校給食会運営経費				
当初予算額		財 源 内 訳				(単位：千円)
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1億1,993万7						1億1,993万7
事業期間		平成30年度～			総事業費	
【事業目的】						
(1) 給食費の透明化						
・市出資の一般財団法人とすることで、議会に対し運営状況等の報告義務が発生します。						
・税理士等を監査役として置くことで、定期的な監査、チェックが可能となります。						
(2) 組織・責任体制の一元化						
・食材の発注、検収、調理、支払い等の業務の一元化を図ることが可能となります。						
(3) 協議・検討体制の強化						
・給食関係者の中から理事を選任することで、学校給食を協議する体制が強化されます。						
(4) 地産地消の推進						
・(仮称) 島原市学校給食地産地消推進協議会を設置し、地産地消を図ることが可能となります。						
【現状・課題】						
・約1.9億円の学校給食費の透明化をどう図っていくのか大きな課題の一つでした。						
・調理は、教育文化振興事業団に委託。給食費の支払いは学校給食事務所。食材の発注は栄養教諭。管理は教育委員会。給食組織が複雑であり責任体制が不明瞭でした。						
【給食会の組織構成】						
【教育文化振興事業団】 事務局 図書館 文化会館 陸上競技場 体育館・弓道場 学校給食事務員2人 学校給食調理員 一元化 【島原市学校給食会】 評議員 理事長 1人 常務理事(事務局長兼務) 一般理事 監事 (事務局) 事務局長1人 事務局職員3人 (調理場) 学校給食調理員 【学校給食事務所】 事務所職員2人						
科目	10 款	5 項	3 目	目名称	学校給食費	学校教育課
事業計画	前年度まで			今年度	来年度以降	
	—			上記事業を実施	引き続き実施予定	